

## 令和2年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

<b>交付対象事業の名称</b>
新型コロナウイルス感染症相談・検査体制等拡充事業(補正分)

担当部局名	保健医療部
担当課名	感染症医療確保課
電話番号 (職場代表)	098-866-2006

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
12	地方単独		令和2年4月	令和4年3月	<u>103,638</u> 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-1. マスク・消毒液等の確保
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						<b>■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)</b>  ・ 沖縄県保健医療部感染症対策課	
①-新型コロナウイルス感染症の外来診療、入院診療を行う医療機関において不足する医療用マスク等医療資材を県で購入、配布することで、新型コロナウイルス感染症にかかる医療体制の維持を図る。 ②マスク、防護服等 ③各種マスクや防護服等の購入等に係る経費 7各種マスク購入 (N95が15万枚、サージが7万15万枚) 86,250千円 4医療用ガウン購入 130円/枚×15万枚=19,500千円 2医療用手袋 4円×15万枚=600千円 5保健所分 (N95が1万枚、サージが7万枚、消毒液、フェイスシールド等) 1,200千円×5保健所=6,000千円 6マスク等の保管・管理委託業務 15,000千円 ④医療機関、保健所							
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴い医療用マスクの供給が著しく不足するなか、マスク等医療資材を県で購入し、医療機関に提供した。また、新型コロナウイルス感染症の疑いがある遺体を包む納体袋を購入し、各保健所に配布した。 ・購入実績 アイソレーションガウン (27,000枚)、フェイスシールド (25,240枚)、N95マスク (118,100枚)、非滅菌手袋 (261,000枚)、防護服 (1,180枚)、ゴーグル (550個)、納体袋 (30枚)  <b>【成果 (効果)】</b> ・医療資材等の安定的な供給体制を確保した。医療資材等を安定的に供給することができ、医療提供体制の維持に一定の効果があった。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)</b>							
<b>【関係団体】</b> ・重点医療機関  <b>【アンケート数 (ヒアリング数)】</b> ・25機関 (回答数6、回答率24%) <質問項目> ・当該事業に対する意見・評価 ・改善点等  <b>【公表 (取りまとめ) 時期】</b> ・令和4年9月							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)</b>							
<b>【意見・評価】</b> ・コロナ禍において物流が滞る中、物品確保は厳しい状況だったため大変助かりました。 ・納品された物品はすぐに現場で使用できるものもあり非常に助かります。また台風接近等で船便欠航が続いた場合も助かってます。 ・新型コロナウイルス感染拡大初期 (2020年2月頃) はメーカーからの供給が完全にストップする中で、1週間後の診療に支障をきたす時期に、県より備蓄資材の提供があり、物品不足による不安を解消でき非常に感謝しております。 <b>【課題】</b> ・不良品や梱包の箱が汚いものも多く、清潔エリアに保管する際は気をつかう。 ・感染拡大及び長期化を想定した医療材料の確保 ・製品によって品質にバラつきがあり、特に提供初期のマスク (サージカル、N95) は約2割が不良品でした。							
<b>■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)</b>							
・病院への納品日時の時間調整を余裕をもってお願いしたい。毎回納品直前で配送業者より連絡が入り院内物品置き場の確保に苦慮する。 ・無償配布材料ですが規格及び品質の統一を要望します。 ・物品提供前におおよその必要保管面積を事前提供いただくこと。							

令和2年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症対策事業（空床補助）（2次）

担当部局名	保健医療部
担当課名	感染症医療確保課
電話番号 (職場代表)	098-866-2006

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
52	地方単独		令和2年6月	令和3年9月	2,751,336 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-3. 医療提供体制の強化
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>	
①感染患者の入院受入れ病院に対し、感染患者の受け入れのために必要となる空床確保の支援を行い、感染患者に必要な入院医療を提供できる体制を確保する。 ②③病床確保等に係る経費（R2.6月～R3.3月分） 救命救急病棟：単価上乗せ額 339,000円/床×延べ1,518床＝514,602千円(R2.4月遡及)、人工呼吸器使用：単価上乗せ額11,000円/床×延べ13,115床＝144,265千円、それ以外：単価上乗せ額36,000円/床×延べ56,247床＝2,024,892千円、年末年始（R2.12/29～R3.1/3）単価拡充：単価2倍368,862千円 ④感染患者入院受入医療機関						・沖縄県保健医療部感染症対策課	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・県内23医療機関の新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関に対して、コロナ専用病床の空床実績に応じた補助金を交付した。 救命救急病棟：延べ1,202床、それ以外：延べ79,452床							
<b>【成果（効果）】</b> ・新型コロナウイルス感染症患者用の病床を確保することにインセンティブを与えることで、確保病床数を増やし、ピーク時の逼迫した状況でも、病床数不足に陥ることなく、医療崩壊を防ぐことができた。（最大425床確保）							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b>							
<b>【関係団体】</b> ・新型コロナウイルス感染症患者の受入医療機関等							
<b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b> ・24医療機関							
<b>【公表（取りまとめ）時期】</b> ・なし							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b>							
<b>【意見・評価】</b> ・本事業により、病床確保料（厚生労働省）の一部区分の上限額が拡充（上乗せ）されたことで、コロナ病床確保に協力しやすくなり、患者受入に寄与した。							
<b>【課題】</b> ・特になし							
<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b>							
・事業実績より病床確保に効果的であったことから、感染状況等に応じた「新型コロナウイルス患者専用病床」の確保手段として引き続き活用したい。							